

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 ECONOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	973,469	963,953	3,828,585
経常利益又は経常損失() (千円)	31,583	2,101	51,455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	31,312	21,533	171,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,817	21,979	176,005
純資産額 (千円)	423,428	261,846	281,239
総資産額 (千円)	2,769,533	2,519,753	2,530,192
1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	36.44	25.00	199.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	10.4	11.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により、個人消費に回復の兆しがみえるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方で、米国に端を発した貿易摩擦問題や朝鮮半島の情勢不安などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、前連結会計年度に実施いたしました経営資源の見直しや事業の選別・集中の効果により固定費が大きく削減され、利益額が増加いたしました。リユース事業におきましては、EC事業部による新品商材のインターネット販売事業の撤退により、売上高は前年同四半期に比べ若干減少しましたが、既存店舗の売上高が堅調だったことにより、概ね計画通りに推移いたしました。また、低炭素事業におきましては、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高963,953千円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益13,530千円（前年同四半期は営業損失15,813千円）、経常利益2,101千円（前年同四半期は経常損失31,583千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失21,533千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,312千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次の通りであります。

（リユース事業）

リユース事業におきましては、EC事業部による新品商材のインターネット販売事業の撤退により、売上高は前年同四半期に比べ若干減少しましたが、既存店舗の売上高が堅調だったことにより、概ね計画通りに推移いたしました。また、前連結会計年度に実施いたしました経営資源の見直しや事業の選別・集中の効果により固定費が大きく削減され、利益額が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高908,636千円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は99,628千円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下の通りであります。

（単位：店）

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16	15	1	45	62

（注）ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(低炭素事業)

低炭素事業におきましては、売上高が前年同四半期を上回ったことと、前連結会計年度に実施いたしました経営資源の見直しや事業の選別・集中の効果により固定費が大きく削減されたことから、営業損失は改善いたしました。

P P S (特定規模電気事業者)等を中心として、カーボン・オフセットの需要は引き続き旺盛でありますので、当社グループとしましては、カーボン・オフセットの仕入を円滑に行うことにより、業績を回復させ、利益の確保に努めてまいります。

なお、カーボン・オフセット・プロバイダー事業につきましては、年度上期に受注して年度末に業務が完了する契約が多いという特徴があります。そのため、売上計上までに経費が先行して計上され、第3四半期連結累計期間までは営業利益のマイナスが続く傾向があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高47,458千円(前年同四半期比27.7%増)、セグメント損失は15,828千円(前年同四半期はセグメント損失27,327千円)となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を含んでおります。

リペア事業に関しましては、平成30年3月に1店舗のiCracked Japan株式会社への移管及び1店舗の退店を行うことによって、札幌口フト店の1店舗に事業を集約いたしました。それにより固定費の削減を行い、本セグメントの営業損失は改善いたしました。

以上の結果、本セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は売上高7,858千円(前年同四半期比48.9%増)、セグメント損失は156千円(前年同四半期はセグメント損失5,274千円)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,279,749千円となり、前連結会計年度末と比べて12,574千円の減少となりました。これは、主に売掛金の減少31,618千円、前払費用の減少4,344千円及び現金及び預金の増加37,231千円によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,240,004千円となり、前連結会計年度末と比べて2,135千円の増加となりました。これは、主に建物及び構築物の増加47,425千円、敷金の減少19,904千円、繰延税金資産の減少15,691千円及びリース資産の減少4,591千円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、906,530千円となり、前連結会計年度末と比べて1,163千円の減少となりました。これは、主に未払金の減少14,003千円、未払法人税等の減少6,550千円、未払消費税等の増加8,200千円、未払費用の増加6,262千円及び賞与引当金の増加5,536千円によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、1,351,377千円となり、前連結会計年度末と比べて10,117千円の増加となりました。これは、主に資産除去債務の増加23,115千円、繰延税金負債の増加5,614千円、長期借入金の減少11,142千円及びリース債務の減少4,011千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、261,846千円となり、前連結会計年度末と比べて19,393千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失21,533千円の計上によるものです。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	868,048	868,048	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株で あります。
計	868,048	868,048		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日(注)	8,650	868,048	1,309	212,123	1,309	160,450

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 858,800	8,588	
単元未満株式	普通株式 498		
発行済株式総数	859,398		
総株主の議決権		8,588	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四 条13丁目3番25号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,316	466,547
売掛金	98,337	66,718
たな卸資産	692,705	692,919
前払費用	53,614	49,270
その他	18,350	4,293
流動資産合計	1,292,324	1,279,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,453	142,879
工具、器具及び備品（純額）	104,020	99,666
土地	115,483	115,483
リース資産（純額）	507,617	503,026
その他（純額）	2,683	2,602
有形固定資産合計	825,258	863,658
無形固定資産		
その他	2,549	1,997
無形固定資産合計	2,549	1,997
投資その他の資産		
投資有価証券	30,743	30,035
敷金	305,447	285,543
繰延税金資産	15,691	-
その他	58,177	58,769
投資その他の資産合計	410,059	374,348
固定資産合計	1,237,868	1,240,004
資産合計	2,530,192	2,519,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,349	4,924
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	208,606	209,322
リース債務	33,830	35,345
未払金	83,727	69,723
未払費用	62,679	68,942
未払法人税等	13,126	6,575
未払消費税等	19,382	27,583
賞与引当金	-	5,536
ポイント引当金	5,354	3,413
その他	8,036	8,564
流動負債合計	907,693	906,530
固定負債		
社債	75,300	75,300
長期借入金	477,972	466,830
リース債務	617,670	613,659
長期未払金	57,001	53,809
長期前受収益	1,896	1,426
退職給付に係る負債	43,835	44,038
資産除去債務	65,981	89,096
繰延税金負債	701	6,315
その他	900	900
固定負債合計	1,341,259	1,351,377
負債合計	2,248,953	2,257,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,813	212,123
資本剰余金	159,140	160,450
利益剰余金	91,783	113,317
自己株式	69	102
株主資本合計	278,100	259,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,794	3,292
為替換算調整勘定	655	599
その他の包括利益累計額合計	3,139	2,693
非支配株主持分	-	-
純資産合計	281,239	261,846
負債純資産合計	2,530,192	2,519,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	973,469	963,953
売上原価	322,845	311,597
売上総利益	650,624	652,355
販売費及び一般管理費	666,437	638,824
営業利益又は営業損失()	15,813	13,530
営業外収益		
受取配当金	870	803
受取手数料	2,196	2,149
協賛金収入	435	842
その他	1,817	2,652
営業外収益合計	5,319	6,447
営業外費用		
支払利息	18,502	17,062
その他	2,586	814
営業外費用合計	21,089	17,877
経常利益又は経常損失()	31,583	2,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,583	2,101
法人税、住民税及び事業税	998	2,064
法人税等調整額	1,305	21,570
法人税等合計	2,303	23,635
四半期純損失()	33,887	21,533
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,574	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,312	21,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	33,887	21,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	502
為替換算調整勘定	95	56
その他の包括利益合計	69	446
四半期包括利益	33,817	21,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,243	21,979
非支配株主に係る四半期包括利益	2,574	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

低炭素事業におけるカーボン・オフセット・プロバイダー事業について、同事業を展開する当社の連結子会社であるマイクライメイトジャパン株式会社は、官公庁・自治体等向け売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	22,819千円	18,642千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リコース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	931,014	37,177	968,192	5,277	973,469	-	973,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	931,014	37,177	968,192	5,277	973,469	-	973,469
セグメント利益 又は損失()	89,251	27,327	61,924	5,274	56,649	72,463	15,813

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 72,463千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リコース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	908,636	47,458	956,094	7,858	963,953	-	963,953
セグメント間の内 部 売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	908,636	47,458	956,094	7,858	963,953	-	963,953
セグメント利益 又は損失()	99,628	15,828	83,800	156	83,643	70,112	13,530

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 70,112千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	36円44銭	25円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	31,312	21,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	31,312	21,533
普通株式の期中平均株式数(株)	859,259	861,302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社エコノス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣博靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩原靖之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコノス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。